# 市町村合併と自律型コミュニティ

## ～広島県高宮町は、なぜ「地域自治組織」に成功したか～

講師　広島県高宮町川根振興協議会長　辻　駒　健　二

**〔住民主体のまちづくり〕**

私が住んでいる広島県高宮町は、2004年３月１日に周辺町村と新設合併し、安芸高田市となります。その新市の基本理念は、住民自治のまちづくりです。

これまでの高宮町のまちづくりで、私たちが最も重視してきたこと、それがこの理念にも貫かれることになりました。

だが、ここまで行くのにもいろいろ苦労があったようです。合併して仲間になる自治体の職員のところや、合併協議会の事務局のところでそのような議論をしても、高宮町はもう組織があるから、あるいは歴史があるから、リーダーがいるからということで、うちの町には組織もない、リーダーもいない、到底そういうことにはなりませんということで議論が前に進まなかったようです。

そこで、役場の職員は困ったなということで、これはどうでもトップダウンでいかなければいかんと。議会のほうからも議論をしていただき、そして町長のところでも議論していただく。そうしないと合併をしたけれども夢が持てない、夢が語れないということになってしまいます。

私たちも、町村合併ということになれば、住民の声としては周辺が寂れるということをよく聞きます。「大丈夫かいの」と。今の本庁がまちの中心になる。幸いにして高田郡においてはまちの中心になってくるわけです。それでも、そこまで通うということになれば、片道40分あるいは50分もかかります。今は私のところから高宮町の役場まではわずか20分、それでも大変です。だが、吉田町という町に本庁が行くということになれば大変だと。いろいろ話をする中で、今の役場は支所になるというけれども、支所になっても職員が20名ぐらいになる。今まで住民と行政のいろんな仕事をつないでいた役場の職員がいないということになれば、何もしてくれんようになるのではないか。このような声が出てくるわけです。

確かにそれで今までわれわれは住民サービスをしっかり受けてきたわけです。今６町で役場の職員が500人おりますが、今回の合併で新しく市になったら、いっぺんには職員の減にはなりませんが、10年と言っておりますが、10年はおそらくもたないでしょう。350人になるわけです。10年まで引っ張るとおそらく市がもう倒産します。今度の新しい市は、市民100人に職員１名ぐらいです。現在高宮町あたりで見ると、町民60人ぐらいで職員１人です。ですから、頼っていれば、そういう数字を見て頭で描いたら、「おいおい、これは大変」ということになるのです。

今回の合併というのは、合併特例債ということを言っておりますが、合併した後には何ぼかお金を出してやろうと、アメとムチをもって国は合併を進めております。だが、同じ合併をするのなら、本当に積極的にそういうようなものを生かしながら新市の建設計画をしっかり立てていくということでやっていかなければいけないという行政の方針であります。

私たちもこの合併についてはどうするかという議論をさせてもらいました。避けて通れない課題なら、積極的に合併する方向で、さらにはわれわれがまちづくりをどうするかという新たな方向というものをもういっぺんとにかく考えなければいけない、こういう議論に立って合併へ向いて積極的にかかわりを持たせていただいております。

したがって、私の地域の川根地区の皆さんは260戸で650人おりますが、私は、心配すること

はないと。われわれが今までやってきた活動をさらにどうするかという議論を進めながら、行政に対して自分らの声がしっかりつないでいける、伝わるようなまちづくりをすればいいじゃないか、決して周辺が寂れるとか何とかいう不安はないという話をさせていただいております。

えらい強気だなということをよく言います。だが、リーダーたる者は、「おいおい、これは大変」と言って住民に不安を抱かせるようなリーダーであったらだめだと思うのです。言う以上はそれだけの覚悟は持って、住民が本当に関心を持ってくれて、まちづくりにかかわってくれなければいけないわけです。

だが、僕はできると思います。今日も行政の職員さんがここにおられると思います。こういうことを言うと大変失礼になるかもわかりませんが、行政の職員の力というのは限られております。住民の力というのは無限であります。私はそう思います。そこに住んでいる人間がどう生きるかという提案をしていくようなまちづくりというものをしないと、これをしてください、あれをしてくださいといって要望を出す今までのわれわれのまちづくりは、何らそれが「点が線になってよかったの」というものにはなっておりません。確かにハコモノもつくっていただきました。あるいは自分らの生活に必要な道路の整備もしていただきました。個々の生活が豊かになるのも事実であります。しかし、地域全体が助け合って、一人ひとりが安心して生活できる地域になっているかというと、これは大きな疑問があります。

私は高宮町の川根振興協議会の会長になっていろんなことを学びました。今日は、岐阜経済大学へ来させていただいて、経済大学の生徒になったような気持ちで今までのまちづくりで学んだことを活かさせていただいております。私は中学もろくに行っておりません。高等学校は通信で、本当に自分の字を書くぐらいの勉強をさせていただきました。しかし、どう自分が生きるかという判断をするような子どもをつくらなければいけないと、今つくづく思っております。

1月12日が今年は成人の日でした。ちょうどその日は車で駆けていたわけですが、ＮＨＫでやる『青年の主張』か何かを聞かせていただいたら、こういう若者がおるのかと本当に感動しました。そういうようなものを聞きながら車を運転しておりました。帰ってみると、テレビに出る映像というのは、酒を飲み、日本の文化といって羽織はかまは着ておりますが、壇上に上がって会をめちゃくちゃにするような行為をする。成人式を迎えた新成人がみな同じではありませんが、そういうようなのを見ると本当にがっかりします。社会がここまでめげたかと思いますね。経済大国とはいえども、本当に心が廃れていっている日本の社会というものを、もういっぺんとにかく再生させなければいけないという思いを今抱いております。

農村を見れば、農業はだめだという暗い話があります。だが、農村には無限の資源があります。そこに住んでいる人間がどう生きるかということが問題なんです。私は今がチャンスだろうと思います。この町村合併で自分のまちなりあるいは自分の地域なりというものをどうするかというのは、われわれの手にかかっていると思うのです。行政に頼っていた私たちのまちの半世紀、50年というのは、確かにそれはよくなったという実感を持っておりますが、それなら一人ひとりが安心して生活できる地域になっているかというと、そうではありません。

私のところへ国のほうから地方制度調査会の先生方が来られました。昨年の1月20日だったと思いますが、諸井会長、西尾副会長、県や国の職員も来ておりましたが、わずか5分の時間で発言をするよう求められました。

そのときに言わせていただきましたが、わずか5分ですから十二分には意は伝わりません。したがって、高宮町の住民自治の20年の歴史をまとめたものを、諸井会長や西尾副会長にお渡ししました。偉い人というのはすごいですよ。自分らの話を聞きながら冊子を見られるわけです。「はー、ここまでやるか」と、何かそういうコメントを残して帰られたということが『朝日新聞』に載ったわけです。地方制度調査会が

最終報告をこの前出されたようですが、どうも話に聞くと、高宮町の今までやってきた住民自治のまちづくりが基礎になったようであります。

〔住民の手作りの住民組織〕

では、なぜ高宮町は住民組織に成功したかというと、高宮町が成功させたわけではないのです。役場が何もしてくれんから、われわれが組織をつくってやらなければいけないと。昭和の合併の前には川根の村があった。その当時には本当に小さい役場が自分らの生活をしっかり守っていた。それなら、地域の中でそういう小さい組織をつくって頑張っていこうやということで、振興会の活動そのものを起こしていったわけです。

したがって、振興会の組織図が今日の資料の、新聞の切り抜きなどが入っている冊子の１ページのところにありますので、それを見ていただければわかりますが、七つの部会があります。川根振興協議会がありまして、顧問というのは町議会議員含めて学識経験者を置いております。諮問機関というのは総合開発企画室。大きな事業を起こしていくときには、そこで一応計画を出せていただくということにしております。三役会、役員会、委員総会というのは年に１回やるわけです。役員会の下に部会というものがあります。総務部、農林水産畜産部、教育部、文化部、ふれあい部、開発部、体育部、こういう組織をつくって取り組んでおります。規約もしっかりしたものをつくっております。

まさにこの組織を見ていただけばわかりますが、役場が今設けている課と同じです。役場からいただく助成は年間50万ぐらいしかいただきません。会費は、現在では１戸当たり年会費 1,500円いただいています。そして、あとは寄附金等々でスタートするわけですが、それだけでは到底足りません。だが、いろんな行事をする中で、地域の皆さん方からどうぞ使いなさいということでお金をいただきます。それをトータルすると、１戸当たり年に１万5,000円ぐらいお金を出していただける。お金も出してくれるし、自分らの生活のすべてのことは自分らで決めていこうや、そして行政に向けてこういうことをさせようやと、このようなことを取り決めていったわけです。

だが、当初は、役員の中にも住民の皆さん方にも、「そういうことを決めたって、役場が受けてくれるわけがないじゃないか」という話です。やろうと言えば足を引っ張る。 住民の皆さんというのは勝手です。だが、そこを自分たちは本当にしっかり話をしてきました。そうしたら、それにしっかりこたえてくれたのが役場です。

というのは、この資料の中にもありますが、児玉更太郎という町長がおります。これは今６期目に入っているわけですが、この方が町長になるときに、住民との対話の行政をしなければいけないということで町長に立候補されました。児玉更太郎という町長は来原コミュニティ連絡協議会という、高宮町に８つある組織のうちの一つ、一番大きな、戸数が600戸ぐらいの地区で、だから人口は 1,500人ぐらいおりますが、そこの初代の振興会の会長さんをされました。はじめは農協の職員でしたが、その後議会へ出られ、議員から町長になられた方なのですが、振興会の会長もされた人です。その方が町長になられたということで、私らがいろんな話をするのを、「なるほどの」ということでいろいろと支援もいただいたわけなのです。

この方が町長になられてすぐ、地域振興懇談会といって、年に１回ではありますが、住民とひざを交えて議論する場がつくられました。当初、町長を含めて役場の課長らは地域の課題は何かないかといって、本当に住民の皆さん方の声をしっかり聞かれました。住民の方でも行政に対し分厚い要望書を突きつけたことがあります。夜８時から始まった地域振興懇談会が、夜中の12時を回ってもやめられんのです。住民がやめさせんのです。２時、３時までその地域振興懇談会を続けました。

まともな会議じゃないです。つるし上げです。役場の職員が、「町長、わしらも人間じゃ。なんでこがいな地域懇談会をやるんか」ということでぐちを言ったようですが、町長は、「われ

われ行政はサービスをしっかりしとると思ったが、住民の声を聞いとらん。その結果がこれなんだ」ということで、住民との対話の行政をしていないことがこういう状況だということで、がまんせいということで懇談会を継続されたわけです。

私も川根振興協議会のトップでいるわけですから、その会に向けて住民の声も聞きながら、あるいはまた後押しする意見も言うわけです。しかし、年に1回の会議ですが、回を重ねる中で、こういうことをいつまでもしていたらわれわれの本当の自主自律というのはないと思ったのです。いつまでも頼っていって、あれをせい、これをせいということをやっておったら、自分たちの地域は自分たちで頑張っていかなければいかんという先輩たちが組織をつくったときの基本、あれはどこへいったんだろうかと思った。そして、これじゃあだめだと。

ですから、日々の生活課題は振興会へ向いて上げてきなさい。それを今度は振興会で、これは住民がやる仕事、これは行政がやることと、色分けをするわけではないのですが、そういう整理の仕方をしながら行政との対話をしていかなければいけないということをしました。私がそういうような方向に立ったことによって、住民の皆さんからは、「おまえはいつから行政側に立ってものを言いよるんだ」というような厳しい意見も出てきました。

考えてもみなさい。住民サービス、行政サービスというのはあくまでも手段であって、目的はわれわれがどう生きるかということではないのかと言ったのです。自分たちがどう生きるかということをしっかり議論しなければいけない。それには、ただ行政に向いて要望だけをするのではなくて、まず自分たちがどういうまちづくりをするかということを行政のほうへ向いて示していかなければいけない。こういうことをやろうということで、川根振興協議会の中で総合開発企画室を起こし、そしてこのような組織体制をつくっていったわけです。

ここには役員がおります。総会のところでは会長、副会長、監事が選任をされるわけですが、各部の部長、副部長、部員は振興会会長が任命するということになるわけです。役になった者は大変です。だが、地域の皆さん方は本当にボランティアでやるわけですから、ここまでしなければいけないというものはありません。しかし役になるということは大変です。皆さん方もいろいろ世話をされていると思うのですが、人の世話をするということは大変です。いい加減なことなら、ただ名刺の上に何々と役を書くことはたやすいことです。だが、本当に汗をかいてやろうと思ったら大変です。しかし、人間というのは不思議なもので、人の世話をすることによってまた自分を鍛え、また地域の中でいろんな議論ができる。こんなようなことをそこで発見するわけです。したがって、今では例えば道路の改良をするのにも、用地の交渉は全部自分らがします。

**〔住民が出資して事業をおこす〕**

さらには、ここもそうではないかと思うのですが、ＪＡ、農協さんも非常に経営そのものが厳しくなって、改革をします。支所が統合されます。地域にある支所がなくなっていく。国は今、郵便局の民営化ということを言っているでしょう。日本郵政公社になりましたが、田舎にいたら郵便局とか農協というのはどうしても自分らの生活に必要な施設であります。こういうようなものをなくしていこうということが私らのところにもありました。そこで、どうするかという議論をするわけなのですが、地域の皆さん方に向いて話をしていくと、なるほどということで理解をいただけるわけなのです。要は情報公開ができておらねばならない。例えば農協が引き揚げていくに当たって、地域の者どうしでよく話し合い、結局、1戸当たり1,000円の出資をしろということで、農協のいろんな生活用品を売る店舗とガソリンスタンドを今は川根振興協議会が運営をしているわけです。

農協が引き揚げるということは利益が上がらないということです。利益が上がれば引き揚げるわけはないのですから、地域の皆さん方は、農協が引き揚げるものを振興会がやって、もし

赤字になったらだれが負担するかということになる。これをどういうように地域の皆さん方に理解をしていただける話にしたかというと、私らみたいに若い者は、安いものを求めて駆けるのもよかろうと思います。だが、地域の年寄り、要は公な乗り物に乗って動かなければいけない弱者の立場というのは、なかなかそういうようなものを買い求めることもできない。地域にある店で日々の生活を潤しているわけですから、なかったら大変です。ですから、われわれ一人ひとりが安心して生活できる地域というのは、行政にできないことはわれわれがやっていけばいいじゃないかということで、その施設もやりました。とにかく1戸当たり1,000円出資を出させるのに、丁寧な趣意書を書いたわけですから、これでまた地域の皆さん方が、「おいおい、これはおかしい。たった1,000円出させるのにこのような丁寧な趣意書を書いているということは、赤字になったら、要は1,000円が手形で、赤字補填させるんじゃないか。これは出さんほうがええぞ」と言って敬遠する者もおりました。

そのような方に話をするのです。そのぐらい心配していただくのだったら、残せ残せといっても利用してくれなければいけない。年寄りばかり負担をかけることはないのだから、地域の皆さん方がお互い支えるという気持ち、相互扶助というような形で利用してくれ、こういうことを言いました。まちづくりというのは、ただ組織をつくって、うまいところばかり食べて逃げるわけにはいきません。福祉の問題から経済のところまで踏み込んでいく議論なり、そういう行動というものを起こしていかなければいけないということを考え、現に実践をしているわけなのです。

今日もこちらへ来させていただく中で、新幹線で2時間ちょっとぐらい乗っているわけですが、電話がかかります。座席では電話できませんから、外に出てといっても新幹線の外へ出るのではないのですが、外で電話で話をするのですが、地域の皆さん方、いろいろそれはもう難しい問題から、そしてまた、そのぐらいのことがなんでできんのかなというような電話もかかってくるわけです。

それを電話で聞き、話をしながら自分が思うのは、そのぐらい振興会という一つの組織に関心を持っていただいている。そうすると、生活そのものに対する不安というような、行政には話ができない課題も、振興会なら何とかやってくれるという思いを持っておられる。それで、自分はこう思いますよ、また行政のほうにはこのように伝えておきましょうと。今までですと、地域のわれわれの代表といえば議会の先生になるわけですが、町議会議員に頼むわ頼むわということで、よっしゃよっしゃで受けておった課題も、振興会へ投げかければ何とか解決してくれるだろうということになっております。

そこで、大きな課題があったわけなのです。これはいわば今日のことではなしに、今までのことで、いよいよ町長が振興会、振興会と言うし、振興会にはまた行政との話をつないでいく一つのパイプができている。町議会の皆さん方が、「町長、えらく振興会、振興会という話をされるが、わしらは必要ないんですか」と言って反発されたようです。うちの振興会には議員の皆さん方に顧問に入っていただいております。わしらの仕事がなくなるということを言ったのです。全部振興会がやってしまえば、わしらの仕事はなくなるじゃないかと。

逆ですね。組織がしっかりすれば、議員の皆さん方の仕事もぐんと増えます。必要に応じて役員会をやるわけですが、その役員会の席に地元の議員さんが座っていないと、そういう議員は議員ではないということも言われました。それは厳しいですよ。来られたら議会の報告もしていただきます。そして、われわれがどういう議論をするか、それには自分はどうすればいいかということになるわけです。

今、本当に議会と役場と住民、まさにそれが一体になっております。8つの振興会があるわけですが、どこの振興会も同じようにスタートしているわけではありません。歴史があるところも、あそこができたからうちもやろうやということで後から組織をつくっていったところもある。大きいところは600戸ぐらい、小さいと

ころはわずか47戸、こういう組織形態になっているわけです。役場がつくるとどちらかといえば同じように戸数割でいったり、地域割でいくわけです。高宮の振興会の区域割というのは住民がつくっていったわけですから、学校区でできているところ、大字でできているところ、お寺を中心にした組織、あるいはスポーツのグループが中心になって、振興会をつくろうやということでつくっている組織もあるわけです。

それに対して役場の助成金というのは、先ほどうちの振興会は50万と言いましたが、年間行政は300万しか予算を組んでおりません。一振興会ではないですよ、全体でそうなのです。ですから、一律何ぼ、個別割何ぼということでやるわけです。いろんな施設も整備をしてきましたが、当初は、一つの振興会がやれば、「うちもやってくれにゃいけん」というような声が上がったのも事実でありますが、今の町長はどういうことをしたかというと、一つのリンゴを8つに切って与えるというやり方ではなくて、不平等の平等という原理がありますが、しっかりやるところにはしっかり支援をしましょう、全然動かないところについては、どうすればいいかということで、お金で支援をするのではなくて、役場の職員をそこへ派遣して活動を支援するというやり方をされました。

したがって、議会の方もどちらかというと地域から出ている議員の皆さん方ですから、地域エゴというか、地域をしっかりしなければいけないという非常に強い思いを持って今活動をされておりますが、高宮町の場合には振興会がしっかりしてきた中で、そういうことでなしに、地域のわしはわしのところというのではなしに、8つの振興会をどう育てていくかということで、行政と一体になって振興会を育成してきたという歴史がございます。私はこれでよかったのではないかと思います。

それともう一つは、役場の職員が振興会の事務局を設けてくれております。なかなか事務局というのは大変な作業が多いところですが、今はパソコン等で処理をして、総会資料等についても簡単に作っていただけますが、昔はそういうわけにいきません。だが、うちの場合には、振興会の組織がどんどんできていく中で、事務局については時間に余裕のあるものをお願いもしてきたわけですが、特に役場の職員に話をしていく、役場でやっとってくれやということで役場の職員にかかわってもらった。だから、今ごろでは業務の中で、要は仕事の中で、振興会の仕事の世話をするのも役場の仕事というぐらいの判断をいただいて支えていただいているということです。こういうことがなかったら、なかなかここまで来ていないと思うのです。それぐらい行政のほうもしっかり支援をしてくれたということです。

**〔中学校を再利用してエコミュージアム川根をつくる〕**

今日の資料を使って話をさせていただきますと、8つの振興会は先ほど言わせていただいたように歴史も違いますし、活動等々をとっても、うちはこれだけしかしていないとか、私のところのようにすべての生活のところまで支えていっているという振興会がすべてではありません。だが、それはそれなりに活動をしていただいていることですから、ここまでやらなければいけないということはありません。

そういう意味で、川根中学校の廃校とエコミュージアム川根の建設ということで書いておりますが、ここは中学校の統合が今から12年ぐらい前にあったわけです。12年前の統合では、地域の皆さん方が行政に対して怒りました。何を考えておるかということで怒りました。若い者が帰ってこんじゃないかということで、教育の火を消すことに怒りを行政にぶつけたわけですが、振興会の判断としたら、教育問題も大事なわけですが、しかし将来の生徒数や今の社会の状況を見る中で、やはり統合という方向を出し、教育文化を消すということになれば、新しい文化をそこへ向けて起こしていこうということで、学校を地域の皆さん方の施設として使いなさいという行政の提案はけって、4億円の事業投資をさせてエコミュージアム川根をつくりました。

名前がちょっといけないと言って、当時怒ら

れたわけです。もうちょっとスラッと言えるものにせい、何々センターというようにつけたらどうかと言われたのですが、時代の中で、横文字、横文字といって嫌うばかりではだめじゃ、川根の地域を見たときに、この自然というものを先取りした、生かしたまちづくりをということで、自然生態博物館。館の名前だけではなくて、川根地域にそういうようなまちづくりを起こそうということで、エコミュージアム川根という施設の名前をつけさせていただいて、宿泊と研修施設をつくっております。後ほどスライドを見ていただきますが、これをつくりました。

当初は、学校の校舎の内装、外装をやりかえて地域の施設として使えと役場は言いよったのです。だが、高宮町を見たときに、町もやはりずるいのです。われわれがボーッとしていれば、そこまで見抜く力がないから、1,300万かけて内装、外装をやりかえていただけば、ああ、結構になったと言って、おばけのような建物の1室か2室を使って、あとは管理ができないような施設が町内には何箇所かあったわけです。もうだめじゃということで、そういう提案はわれわれはけって、こういうものをつくれといって、逆に図面も描いて予算を起こさせたわけなのです。これは4億です。

今、エコミュージアム川根で働いているのは地域のお母さんたちです。今、20名ぐらい登録をしていただいて、輪番制で働いております。その施設をオープンさせて12年目に入っておりますが、幸いにして赤字になっておりません。よくこの地に人が来るなというぐらい人は来ます。

それはなぜかというと、名所もなければ旧跡もないのですが、自分らの生活舞台を高めるまちづくりをしたことによって、あそこへ行ってみようやということで、今でいう都市との交流が生まれた。町村によっては都市との交流ということをよく言いますが、こういうことを言うと失礼になるかもわかりませんが、都市に利用されてはだめです。いかに利用して自分らの生活舞台を高めるか、経済でいうとそういうことをしないとだめです。

田舎の人はお人好しですから、これもいいですよ、これもどうですかといってしっかり店開きをして喜んでいただいて、お客さんが帰ったら、ああ疲れた。そうではないのです。都市との交流というのは、自分らが元気をもらわなければいけない。そして楽しんでもらう。それには田舎に住んでいること自体を誇りに思えるようなまちづくりをしなければいけないという話をさせていただいたわけです。

幸いにして、エコミュージアム運営協議会というのを建設計画と同時に立ち上げまして、役場から500万の出資をさせて、振興会で地域の皆様方、企業、老人会、女性会、子供会と、ありとあらゆる組織へ呼びかけをして、全体で740万の出資金をいただいてオープンさせました。そこに、さっき言いましたように、20名からの人を雇用してその施設を運営しているのです。

ただ、計画するときには、役場はなぜこういうようなものをと申しました。要は宿泊施設などを建設すると維持管理が大変です。お客さんに泊まってもらうときには宿直が必要なわけです。地域の若い者に泊まってくれと言う。一晩何ぼかというと、一晩1,000円です。一晩1,000円で泊まってもらうのですよ。「会長さん、一晩1,000円だったら、ビール1本飲んだら何もありゃせんわ」と言います。今では1,500円出しております。それでも、地域の皆さん方に自分らの施設という思いがあるわけです。その施設が一つの情報発信をしながら、地域の皆さん方がその施設を支えるということで、オープン当時にはお母ちゃんたちは時給400円です。400円というのは私が決めたのではないのです。お金はもらいたいが、そういう仕事に今までだれもかかわりを持った経験がないわけだから、これでやるわけです。10年前でも労働基準法からいうと違反です。今では最低のところを出しておりますし、盆と正月には、ボーナスといってブリが1本買えるぐらい出ます。ブリでも、10キロのブリもおれば3キロのブリもいるようですので、3キロのブリが買えるぐらいのボーナスを出しております。

〔自分がどう生きていくかが大切〕

もう一つ下を見ると、川根の農地を守る会というのもつくりました。私のところは農村であります。高宮町は124平方キロの8割以上は山です。田んぼは全体で1,000ヘクタールしかありません。私のところは戸数は260戸で、田んぼはわずか100ヘクタールしかありません。町平均は8反か7反ありますが、私のところは4反弱です。農村地帯ですが、専業農家で農業で飯を食っていくという地域ではございません。

だが、今から半世紀前には、今は650人ですが、私のところも 2,000名からの人間がいたのです。わずか半世紀のうちで人口が3分の1になった。2,000名の人間がわずか100ヘクタールの田んぼで生活していたということです。今のように子どもが1人とか2人とかではありません。子どもは7、8人、多いところでは1ダースいよりました。そういう地域であったわけです。

今はどうかというと、高齢化率が私のところは53%です。おそらく行政のものさしで見たら、今のものさしは違いますが、昔のものさしで見たら元気のない地域というように判断されるのではないでしょうか。今では高宮でも一番元気がいいのです。というのは、先ほども言ったように、今日もあればあしたもあるわという生き方ではないわけです。自分の生き方というのを議論しながらきたわけです。

時々、こうも言われます。「辻駒さん、子どもいうのは育てがいがないですよ」と。それで私は、「子どもの生活権も認めてあげなさい。そして、自分がどう生きるかということをみんなで議論しようかい」と。そうすると、都会へ出ている子どもたちが、「なんと辻駒さん、おやじが帰ってこい帰ってこい言いよりましたが、今ごろは帰ってこいいうことを一言も言いません。元気ならいいわということだけで、逆にわしらの生活を心配してくれとる。人間ゆうのは変わるもんですな」と言っております。これは、一人ひとりが安心して生活できる地域づくりというものを自分らでしなければいけないというところへ向いて変わってきた証なのではないかと思います。

小学校は今現在1校あります。川根というところも、後でスライドを見ていただきますが、小学校があって、中学校があって、高等学校まであったのです。高等学校というのは、NHKの大河ドラマで今から3年ぐらい前に『毛利元就』をやりましたが、そこは高田郡吉田という、サッカーでいったらサンフレッチェがあるところ、その吉田高校の分校があったわけです。大学もありました。地域の皆さん方が通う老人大学です。だから、小学校、中学校、高等学校も大学もあったということでした。それが今は小学校1校しかないのです。

小学校1校は児童数が32名。県の教育委員会は小規模校は消そうとしているわけです。それではだめだということで、今、文部科学省が総合学習などと言っていますが、私の川根小学校のホームページを見てください。広島県高宮町の川根小学校は、総合学習を今から20年ぐらい前からやっております。しかし、なかなか子どもが生まれなかったことによって、今32名です。高齢化率が53%だから生まれません。

だから、「若者定住住宅」と言って、若者定住対策のための住宅建設をしているのです。しかし、なかなか入る者がいないということで、行政の方へ言ったのです。住宅を建てて、さあ来なさいといって、家賃が無料なら、無償なら来てくれるかもわからん。そこで、どういう提案をしたかというと、お好み住宅を用意したのです。

皆さん方は広島のお好み焼きを食べたことがありますか。町長に言ったのです、「町長、お好み住宅を建ててくれ」と。「お好み焼きは知っとるが、お好み住宅いうはどういうことなれ」と聞かれて、実はこうなんですよと言ったのですが、要は入居者が自分が入る住宅の設計ができる。そして、20年住んだら払い下げるというようなものをやってくれと言ったのです。「そりゃ虫のええ話だの」と町長は言いました。国の事業とか県の事業というのはひもつきだということだったのです。「まあ、あがやんこ考えちゃんさいや」と言ったのです。そうしたら、

何日かして、「振興会がほういう提案をしたんなら、やらにゃいけん」ということで、結局町が借金をしてくれることになりました。今1戸当たり1,800万といったらそんなにいい立派な住宅ではないかもわかりませんが、田舎のことですから、1,800万の住宅といったら立派なものです。

今度は私が入居者と面接をするのです。どういうことで川根に住む気になったのかということから、条件としたら義務教育の子どもがいなければいけない。それから、地域づくりにしっかり参加すること、それで20年住んじゃりんさいと、これが条件です。来られる方のメリットは、入居者が入る住宅を設計できる。自己資金があったらグレードアップできる。一部屋できる。家賃は現在3万円です。家賃3万円で、20年住んでいただいたら払い下げましょう。考えてみてください。3万掛けの20年で何ぼ支払いをするかというと、1,000万いかないでしょう。それを今やっているのです。

8つの振興会が全部そういう提案をしているかというとそうではない。私のところだけやっているのです。なぜ川根だけがそういうように共和国のようにやるかというと、自分たちが提案していくわけです。要望から提案に変えてきた。これが一つの評価というか、結果です。

ちょっとスライドを用意させていただいております。今から現地へ行きましょうと言うと、これだけだったら新幹線で行かれんこともないですが、ちょっと無理ですので、スライドで見ていただきます。

**〔誰もが安心して暮らせる条件とは〕**

一人ひとりが安心して生活できる地域というものは、行政に任せておってそれでわれわれが本当に安心できるかというと、そうではないと思うのです。あくまでも行政サービスというのは手段であって、目的は自分らがどう生きるか、ここに尽きるのではないかと思うのです。

合併したら役場が遠くなるということも確かであります。しかし、役場を遠くしないためには、自分らの声が行政に反映できるような組織をつくり、活動していかなければいけないと思うのです。だから、広島県の中にも大学等もありますが、私は鈴木先生とお話しさせていただいて、大学がまちづくりとか町村合併の議論などをこういう形で皆さん方と研修できるのはすごいと思いました。われわれもそういうように学校なり大学なり、地域の身近なところでこういう勉強ができることを望んでいるわけです。個々の先生のところでは地域へ向いて入って、いろいろと取り組んでいただいている状況もあります。

私のところは、そういう意味では先輩たちが過去において組織をつくってくれたということで非常に喜んでいるわけです。だが、あてもない旅、敷かれたレールの上を目的も持たずに突っ走ってもだめだということで、自分たちの地域はどうするんだというしっかりした理念を持って、まちづくりの提案をする中で行政をうまく使う、そして自分らが知恵を出していくということをすれば、周辺が寂れるということは私は絶対ないということを今感じております。このぐらい言い切るということは、それぐらい自分の責任もあるわけですが、みんなと頑張っていくというしかないわけです。

今度は安芸高田市になるわけですが、そこには自治振興部、自治振興課というものを起こしていくということと、旧町の役場は今度は支所になるわけですが、そこへ向いて地域振興課を置けということで、支所の充実という話をしていたわけです。支所の充実というのは、地域の皆さん方でいうと役場の職員を減らしてはいかんという強い思いがあるわけですが、これでは改革になりません。したがって、役場の職員は20名になっても、そこにわれわれとしっかりまちづくりのできる地域振興課というものを置いてくれることによって、「協働」という言葉があるように、ともに汗を流して頑張っていくという地域づくりをしなければいけないと思うのです。それにはしっかりした組織をつくらなければいけないということです。

今までは隣のおじさんに言えば何とかしてくれるだろうという思いがあったでしょうが、こ

れからはそういうことはありません。銭がないわけですから、行政はできない。われわれが銭を出しながら、そして権限も持ちながらやっていくということです。したがって、私のところは経済のところまで今組み込んでいっているのです。雇用の対策まで自分らが考えていくということまでやっているわけです。そこまでなぜやるかというと、そこまでしないとわれわれのところは生活できないということです。いよいよこれはもうだめになったと言ってあきらめるのではなくて、まさに予防にまさる治療はないということ、病気になったら病院へ駆け込めば病気を治してくれるというのではもう手遅れです。病気になるまでにどうするかということです。

私は今年の8月で60歳になります。もう10年たったら70です。70になったときに「やれやれの」と言って生きるか、今から70を想定して、自分の地域をどうつくっていくかということを考えたら、一人ひとりのやる仕事はあるでしょう。私はこのように話をしているところです。

私は、おやじのように「やれやれ、人生いうのはこういう形で終わるんか」ということを思うときに、寂しかったのです。だが、自分が70になったときにこういうまちづくりをしようということで今燃えるでしょう。そうすれば70になったときに安心して生活できるじゃないですか。こういうことを今私は強く思っております。皆さん、頑張りましょう。

ありがとうございました。

（本講演会は、2004年1月）